

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	4,684,646	4,568,308	実質収支比率	4.4	1.4					
市町村名	広川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,368,215	4,201,030	経常収支比率	87.6	85.4	(93.3)	(91.4)			
					首都	×	歳入歳出差引	316,431	367,278	(※1)							
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	203,230	331,232	標準財政規模	2,547,512	2,573,511					
							実質収支	113,201	36,046	財政力指数	0.30	0.31					
人口	22年国調(人)	7,714	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	77,155	-82,878	公債費負担比率	14.7	13.6					
	17年国調(人)	8,071			過疎	×	積立金	99	134	健全化判断比率							
	増減率(%)	-4.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	7,717	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	7,691		第1次	867	1,052	指数表選定	○	実質単年度収支	77,254	-82,744	実質公債費比率	7.0	6.8			
	24.03.31(人)	7,743	第2次	809	969			基準財政収入額	651,656	675,616	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	7,743		23.0	24.3			基準財政需要額	2,208,794	2,209,986							
	増減率(%)	-0.3	第3次	1,841	1,933			標準税収入額等	836,261	866,185							
	うち日本人(%)	-0.7		52.3	48.5			経常経費充当一般財源等	2,274,724	2,251,307							
	面積(km ²)	65.31						歳入一般財源等	3,055,779	3,287,518							
人口密度(人/km ²)	118																
世帯数(世帯)	2,496																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,980,547	4,102,975							
	市区町村長	1	6,200	一般職員	74	216,080	2,920	うち公的資金	3,834,990	3,901,880							
	副市区町村長	1	5,200	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,800	-							
	教育長	1	5,000	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,500	教育公務員	2	7,458	3,729	土地開発基金現在高	425,604	425,589							
	議会副議長	1	2,100	臨時職員	-	-	-	積立金	767,909	767,810							
	議会議員	8	1,950	合計	76	223,538	2,941	減債基金	594,701	594,670							
				ラスパイレス指数(※6)	104.1	(96.1)		現在高	594,701	594,670							
								財政調整基金	767,909	767,810							
								減債基金	594,701	594,670							
							その他特定目的基金	1,547,522	1,664,524								
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計事業勘定			(9)	簡易水道特別会計		(11)	和歌山県市町村総合事務組合	(21)	広川町開発公社					
(2)	学校給食特別会計	(7)	介護保険特別会計事業勘定			(10)	下水道特別会計		(12)	有田衛生施設事務組合	(22)	滝原開発					
(3)	住宅資金貸付特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計						(13)	有田聖苑事務組合							
(4)	広川町営浴場運営事業特別会計								(14)	有田郡老人福祉施設事務組合							
(5)	土地取得特別会計								(15)	有田周辺広域圏事務組合							
									(16)	有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計)							
									(17)	湯浅広川消防組合							
									(18)	和歌山地方税回収機構							
									(19)	和歌山県後期高齢者医療広域連合							
									(20)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	768,712	16.4	768,712	31.5	普通税	768,435	100.0	34,919
地方譲与税	39,720	0.8	39,720	1.6	法定普通税	768,435	100.0	34,919
利子割交付金	2,715	0.1	2,715	0.1	市町村民税	249,105	32.4	2,496
配当割交付金	2,062	0.0	2,062	0.1	個人均等割	9,118	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	380	0.0	380	0.0	所得割	215,081	28.0	-
地方消費税交付金	54,759	1.2	54,759	2.2	法人均等割	11,259	1.5	1,861
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,647	1.8	635
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	459,884	59.8	32,423
自動車取得税交付金	12,065	0.3	12,065	0.5	うち純固定資産税	459,375	59.8	32,423
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,314	2.8	-
地方特例交付金	3,165	0.1	3,165	0.1	市町村たばこ税	38,132	5.0	-
地方交付税	1,886,879	40.3	1,552,337	63.7	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,552,337	33.1	1,552,337	63.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	334,542	7.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税 （一般財源計）	2,770,457	59.1	2,435,915	99.9	目的税	277	0.0	-
交通安全対策特別交付金	1,395	0.0	1,395	0.1	法定目的税	277	0.0	-
分担金・負担金	63,020	1.3	-	-	入湯税	277	0.0	-
使用料	56,294	1.2	525	0.0	事業所税	-	-	-
手数料	11,724	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	480,150	10.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	412,968	8.8	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	9,870	0.2	-	-	合計	768,712	100.0	34,919
寄附金	10	0.0	-	-				
繰入金	124,186	2.7	-	-				
繰越金	367,278	7.8	-	-				
諸収入	85,194	1.8	1,005	0.0				
地方債	302,100	6.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	158,900	3.4	-	-				
歳入合計	4,684,646	100.0	2,438,840	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 (%)	98.8	98.8
現・計 年	99.0	99.0
合計	94.5	93.8
市町村民税	95.4	94.7
純固定資産税	93.6	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	332,422	実質収支	7,636
下水道	10,277	再差引収支	-20,257
簡易水道	3,690	加入世帯数(世帯)	1,374
上水道	-	被保険者数(人)	2,975
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	103,899	1人当り	111
その他	214,556	保険税(料)収入額	240
		国庫支出金	111
		保険給付費	240

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	59,483	1.4	-	59,483
総務費	450,651	10.3	29,855	411,950
民生費	964,114	22.1	1,815	546,582
衛生費	427,947	9.8	17,474	402,093
労働費	13,223	0.3	-	-
農林水産業費	431,101	9.9	217,569	175,851
商工費	22,726	0.5	9,686	19,424
土木費	536,994	12.3	411,570	208,897
消防費	255,409	5.8	96,760	159,670
教育費	662,803	15.2	303,290	424,689
災害復旧費	61,884	1.4	-	547
公債費	481,880	11.0	-	447,951
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,368,215	100.0	1,088,019	2,857,137

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,600,738	36.6	1,228,796	1,187,123	45.7
人件費	678,653	15.5	641,783	600,110	23.1
うち職員給	388,007	8.9	353,662	-	-
扶助費	440,205	10.1	139,062	139,062	5.4
公債費	481,880	11.0	447,951	447,951	17.2
元利償還金	481,880	11.0	447,951	447,951	17.2
内 うち元金	424,528	9.7	392,675	392,675	15.1
内 うち利子	57,352	1.3	55,276	55,276	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,617,574	37.0	1,259,711	1,087,601	41.9
物件費	614,340	14.1	401,513	279,335	10.8
維持補修費	81,182	1.9	47,753	47,753	1.8
補助費等	582,316	13.3	528,730	514,973	19.8
うち一部事務組合負担金	423,668	9.7	416,619	416,559	16.0
繰出金	332,422	7.6	275,315	245,540	9.5
積立金	7,314	0.2	6,400	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,149,903	26.3	368,630	-	-
うち人件費	23,443	0.5	15,844	-	-
普通建設事業費	1,088,019	24.9	368,083	-	-
うち補助	584,669	13.4	65,870	-	-
うち単独	502,850	11.5	301,768	-	-
災害復旧事業費	61,884	1.4	547	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,368,215	100.0	2,857,137	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 和歌山県広川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,627	4,311	316	113	118	3,885	
2 学校給食特別会計	76	76	-	-	44	24	
3 住宅資金貸付特別会計	22	22	-	-	6	72	
4 広川町営浴場運営事業特別会計	11	11	-	-	7	-	
5 土地取得特別会計	-	-	-	-	-	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	4,685	4,368	316	113		3,981	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

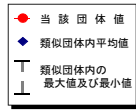
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計事業勘定	1,140	1,132	8	8	104	-	-	-	
2 介護保険特別会計事業勘定	697	697	-	-	118	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	148	147	1	1	107	-	-	-	
4 簡易上水道特別会計	158	141	17	-	27	69	34	-	法非適用企業
5 下水道特別会計	15	13	2	-	10	77	68	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				9	146	102			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 和歌山県市町村総合事務組合	8,479	7,653	826	826	5	-	-	
2 有田衛生施設事務組合	796	769	27	27	-	1,700	595	
3 有田聖苑事務組合	56	42	14	14	-	-	-	
4 有田郡老人福祉施設事務組合	187	184	3	3	-	7	2	
5 有田周辺広域圏事務組合	1,191	1,160	31	31	-	449	5	
6 有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計)	347	343	4	4	-	-	-	法非適用企業
7 湯浅広川消防組合	316	308	8	8	-	11	4	
8 和歌山地方税回収機構	151	143	8	8	-	-	-	
9 和歌山県後期高齢者医療広域連合	945	893	52	52	-	-	-	
10 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	128,627	125,905	2,722	2,722	1,644	-	-	
11 和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	321	296	25	25	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,717	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
うち日本人	7,691	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	65.31	km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	4,684,646	千円	実質公債費比率	-%
歳出総額	4,388,215	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
実質収支	113,201	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	2,547,512	千円		
地方債現在高	3,980,547	千円		

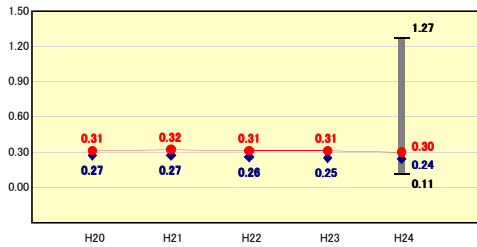


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 13/111 全国平均 0.49 和歌山県平均 0.36

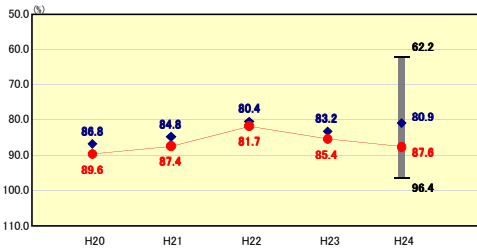


財政力指数の分析欄
 標準的な行政運営に対して、収入は3割程度しか見込まれず、典型的な地方交付税依存体質の脆弱な財政基盤といえる。数値自体は、ほぼばいできていたが、H24で減少に転じたのは、宅地の平均価格の下落や家屋の評価替えによる下落等により、固定資産税が前年度と比較して25,646千円減額となり、基準財政収入額全体でも23,960千円の減となったことが、主な要因である。
 なお、主たる自主財源である地方税の徴収率は、H24決算で94.5%と前年度よりも0.7ポイント上昇しており、今後とも和歌山県地方税回収機構と連携を図りながら、徴収の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]

類似団体内順位 92/111 全国平均 90.7 和歌山県平均 92.9

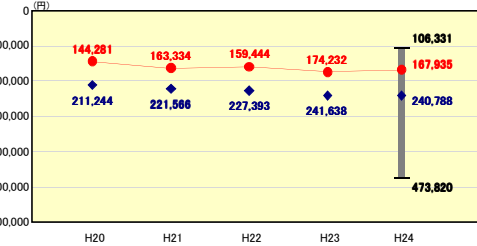


経常収支比率の分析欄
 経常一般財源については、固定資産税の減額が影響し、地方税全体でも対前年度△28,416千円、また臨時財政対策債の圧縮により対前年度△14,000千円、これらにより全体では△39,679千円と落ち込んでいる。
 一方、経常経費充当一般財源については、介護保険特会や後期高齢者医療特会における給付費の増額による影響から繰出金が対前年度24,149千円と大きく増額し、比率を押し上げる主要因となった。なお、人件費については、議員定数を12名→10名に減らしており、△1,111千円の削減効果を得られている。
 以上のことから、平成24年度の経常収支比率は、対前年度2.2ポイントの増となった。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [167,935円]

類似団体内順位 15/111 全国平均 116,454 和歌山県平均 126,680

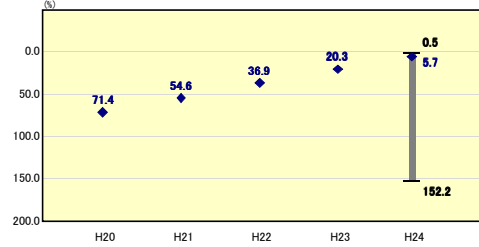


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、退職者(8名+途中退職1名)と新規採用者(9名)の給料差などにより、対前年度△15,042千円となっている。
 物件費は、緊急雇用創出事業の減、外国人登録事務の法改正に伴う住基システムの改修費の減、防災行政無線戸別受信機購入費の減などにより、対前年度△63,809千円と大きく減額した。
 一方で、維持補修費が道路舗装工事などの増額により、対前年度25,728千円と増額したため、人口1人当たりの決算額は△6,297円にとどまった。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 60.0 和歌山県平均 92.3

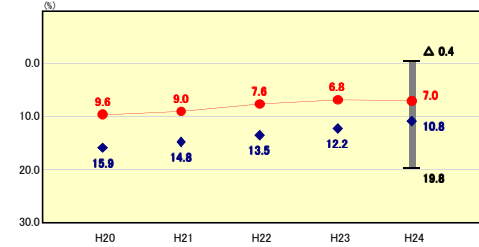


将来負担比率の分析欄
 地方債などの将来負担額に対し、基金や地方債の交付税算入額などの控除財源がH24決算で約17億円上回り、比率算定上は将来負担額はないという結果になっている。これは、毎年の収支剰余金を堅実に積み立ててきたこと、交付税算入のない地方債借入れを抑制してきたことなどが要因と考えられる。
 財政健全化法の施行により、単年度収支だけでなく、資産・債務などのストック指標も財政運営上留意していくことが必要となり、今後も資産・債務のバランスを適正に保てるよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.0%]

類似団体内順位 15/111 全国平均 9.2 和歌山県平均 11.6

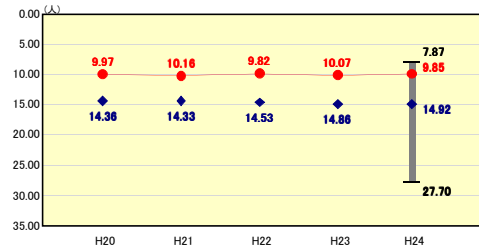


実質公債費比率の分析欄
 臨時財政対策債元利償還金、一般廃棄物処理施設整備事業債(有田衛生施設事務組合)元利償還金等の増加により、比率が0.2ポイント上昇となった。比率自体は適正な範囲で推移しているため、今後もこの水準の維持に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.85人]

類似団体内順位 12/111 全国平均 7.00 和歌山県平均 8.65

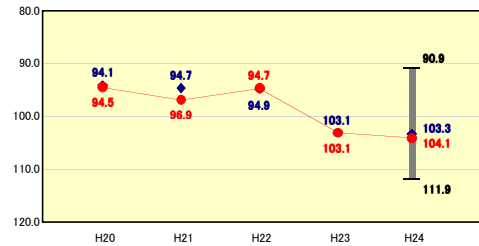


人口千人当たり職員数の分析欄
 財政健全化計画により、H17年度より機構改革等を実施し、職員数の削減を図っている。H25.4.1現在の職員数(普通会計ベース)は76名で、対前年度で2名の減となっている。退職者の不補充1名と、普通会計から公営企業会計への異動による1名である。
 類似団体を下回っており、また順位も111団体中12位と適正な位置にあると思われるが、今後も事務事業の見直しや組織・機構の簡素合理化を図り、職員数の抑制に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [104.1]

類似団体内順位 61/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 経験年数階層の変動により、ラスパイレス指数が上昇している。特に、直近2年間の上昇が大きいのは、国家公務員の給与削減措置が原因である。国家公務員の給与削減がなかったと仮定した場合のラスパイレス指数は、96.1となり、ほぼ給与削減前と同水準で推移している。

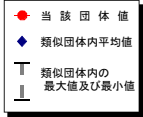
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

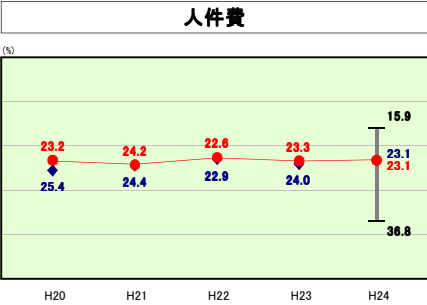
和歌山県広川町

経常収支比率の分析

人口	7,717人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,691人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	65.31km ²		実質赤字比率	7.0%
歳入総額	4,684,646千円		実質赤字比率	-%
歳出総額	4,368,215千円		実質赤字比率	-%
実収支差	113,201千円		実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,547,512千円		実質赤字比率	-%
地方債現在高	3,980,547千円		実質赤字比率	-%

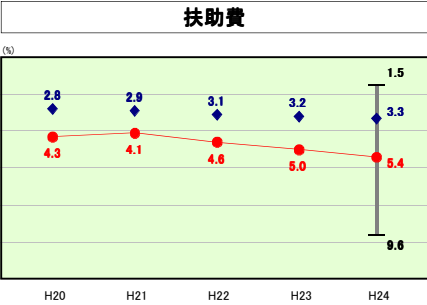


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



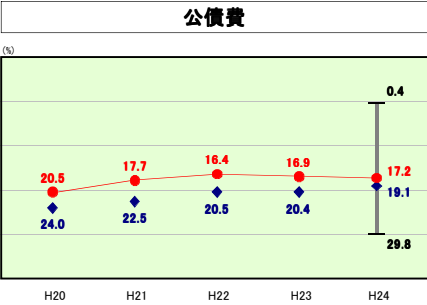
人件費の分析欄

財政健全化計画により計画的に人員削減を進めてきており、人件費も比例して下がってきていたが、H23において増額となったのは、地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置としての給付に必要な財源は地方公共団体が負担することとなり、対前年度18,282千円の増額となったためである。(H24年度は、議員数減(1名)と負担率の減により、同共済費が8,814千円減額となったこと、また退職者数(9名)と新規採用者(9名)の給与差などにより、総額で14,084千円減額となった。



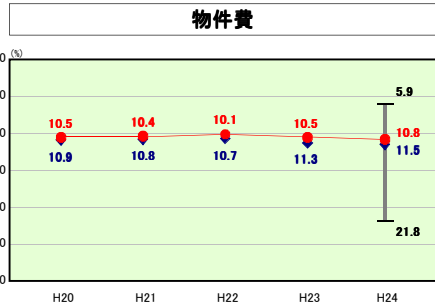
扶助費の分析欄

自立支援給付費が(H20)17,195千円→(H24)39,047千円と2倍以上増加している。また、乳幼児・子ども医療費もH22年度から中学生までの子供を対象としたことから、(H20)6,050→(H24)18,732と3倍以上の増加となっており、この二つが比率を押し上げる要因となっている。



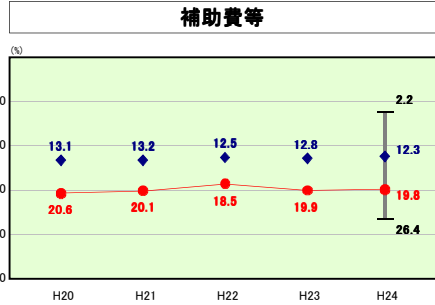
公債費の分析欄

H20年度に地域総合整備事業債の償還が終わり、H21年度は比率が大きく下がった。また、H22では辺地対策債償還が減額したため、続けて比率が下がっているが、H23からはまちづくり交付金事業債の償還がはじまったことや、辺地対策債、臨時財政対策債の元利償還金が右肩上がりの傾向となっていることから、比率もやや上昇傾向にある。



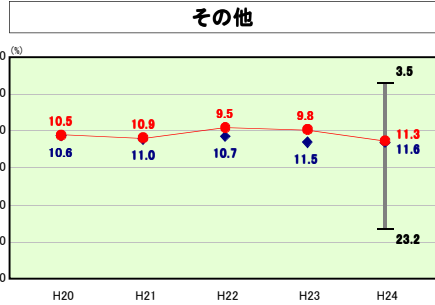
物件費の分析欄

H23からH24の比率上昇の主な要因は、稲むらの火の館非常勤職員雇上賃金の増(1091千円)、非常勤・臨時職員社会保険費用の増(1,198千円)、例規システム総合サポート業務委託の開始(1617千円)等によるものである。



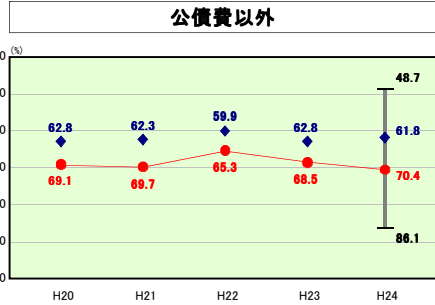
補助費等の分析欄

有田衛生施設事務組合負担金については、H23に5年に一度の膜分離装置の点検委託があったため、H24は△11,621となっている。また、社会福祉協議会への補助金については、デイサービス事業収入の増加により、町からの補助はH24は△11,622となっている。一方で、有田地方広域圏事務組合にて取り組んでいる広域ごみ処理施設建設準備のため、特別会計への積立金6,822千円が増加した。



その他の分析欄

町道維持補修費の増(14,508千円)と、給付費の増による介護保険特会への繰入金増(15,923千円)、後期高齢者医療特会への繰入金増(9,119千円)などが要因である。



公債費以外の分析欄

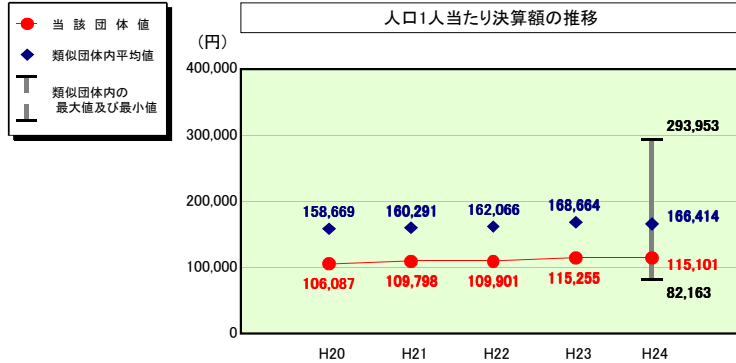
公債費以外の部分で、扶助費・補助費を除く経費は類似団体とほぼ同水準であるが、扶助費、補助費において類似団体との乖離が大きいため、全体として類似団体を上回る比率となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

和歌山県広川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

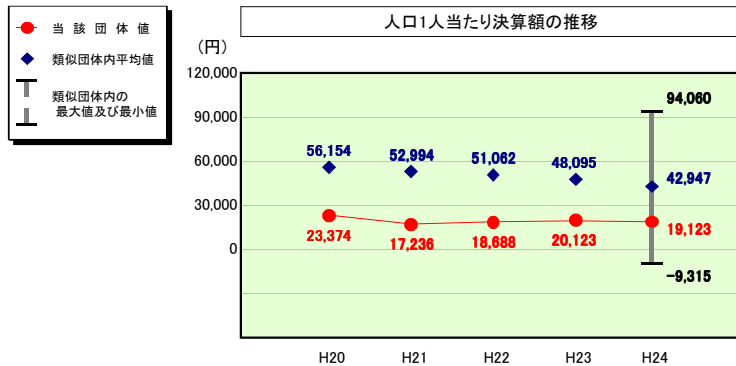
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	678,653	87,943	133,934	▲ 34.3
賃金(物件費)	98,679	12,787	14,689	▲ 12.9
一部事務組合負担金(補助費等)	153,331	19,869	21,722	▲ 8.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,847	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,792	4,638	5,691	▲ 18.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,443	3,038	2,908	▲ 4.5
▲退職金	▲ 101,663	▲ 13,174	▲ 15,380	▲ 14.3
合計	888,235	115,101	166,414	▲ 30.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.85	14.92	▲ 5.07
ラスパイレース指数	104.1	103.3	0.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

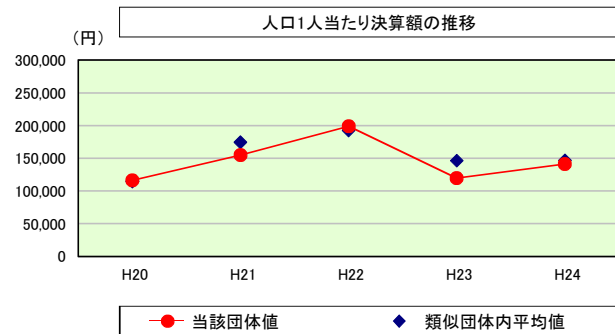


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	481,880	62,444	106,402	▲ 41.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	10,322	1,338	24,039	▲ 94.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	127,803	16,561	5,562	197.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,590	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 33,929	▲ 4,397	▲ 5,016	▲ 12.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 438,506	▲ 56,823	▲ 91,062	▲ 37.6
合計	147,570	19,123	42,947	▲ 55.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

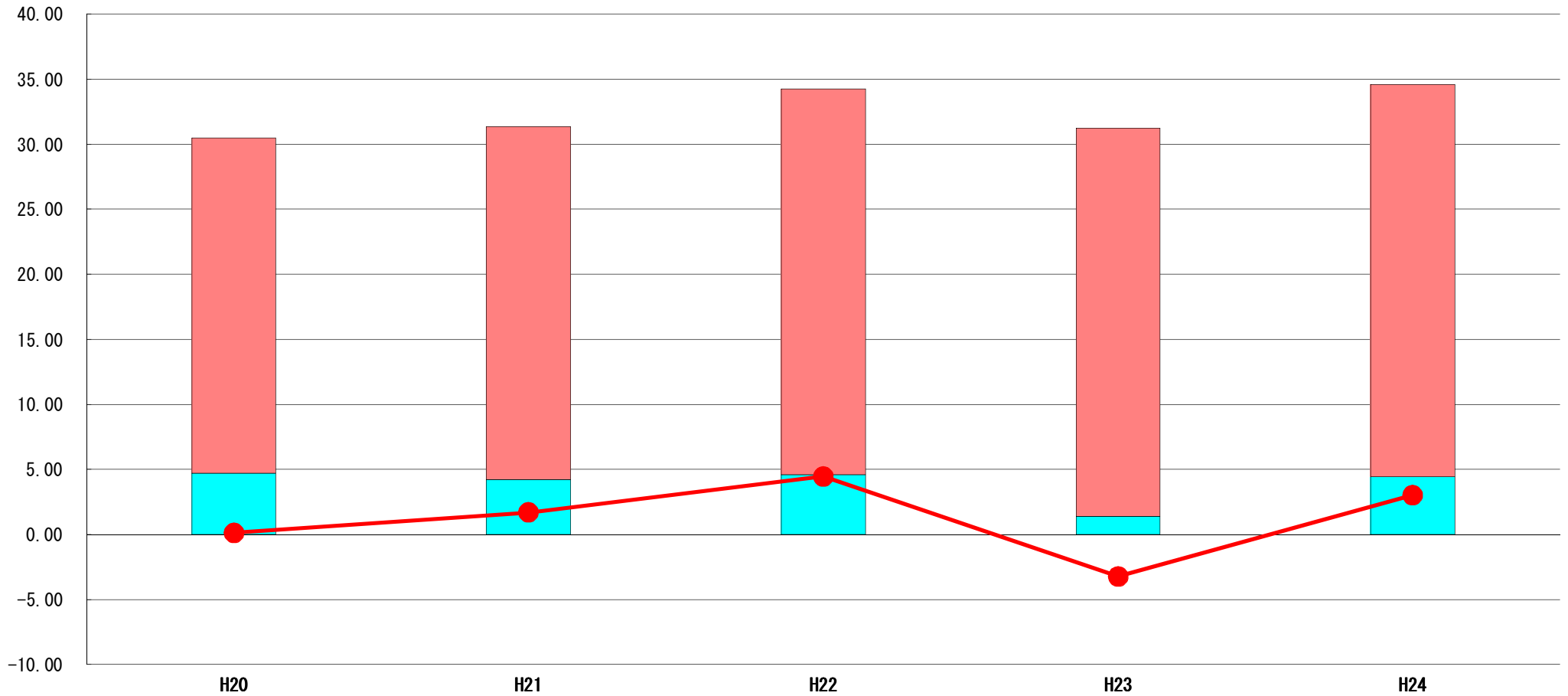
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	921,415	116,267	▲ 11.1	114,677	3.9	▲ 15.0
うち単独分	381,199	48,101	▲ 11.9	55,912	0.4	▲ 12.3
H21	1,218,780	154,785	33.1	174,443	52.1	▲ 19.0
うち単独分	601,279	76,363	58.8	89,518	60.1	▲ 1.3
H22	1,559,021	198,753	28.4	192,544	10.4	▲ 18.0
うち単独分	625,040	79,684	4.3	82,235	▲ 8.1	▲ 12.4
H23	924,990	119,461	▲ 39.9	146,140	▲ 24.1	▲ 15.8
うち単独分	519,144	67,047	▲ 15.9	75,451	▲ 8.2	▲ 7.7
H24	1,088,019	140,990	18.0	146,641	0.3	▲ 17.7
うち単独分	502,850	65,161	▲ 2.8	68,142	▲ 9.7	▲ 6.9
過去5年間平均	1,142,445	146,051	5.7	154,889	8.5	▲ 2.8
うち単独分	525,902	67,271	6.5	74,252	6.9	▲ 0.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

和歌山県広川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		25.75	27.12	29.64	29.84	30.14
 実質収支額		4.71	4.22	4.59	1.40	4.44
 実質単年度収支		0.11	1.69	4.45	▲ 3.22	3.03

分析欄

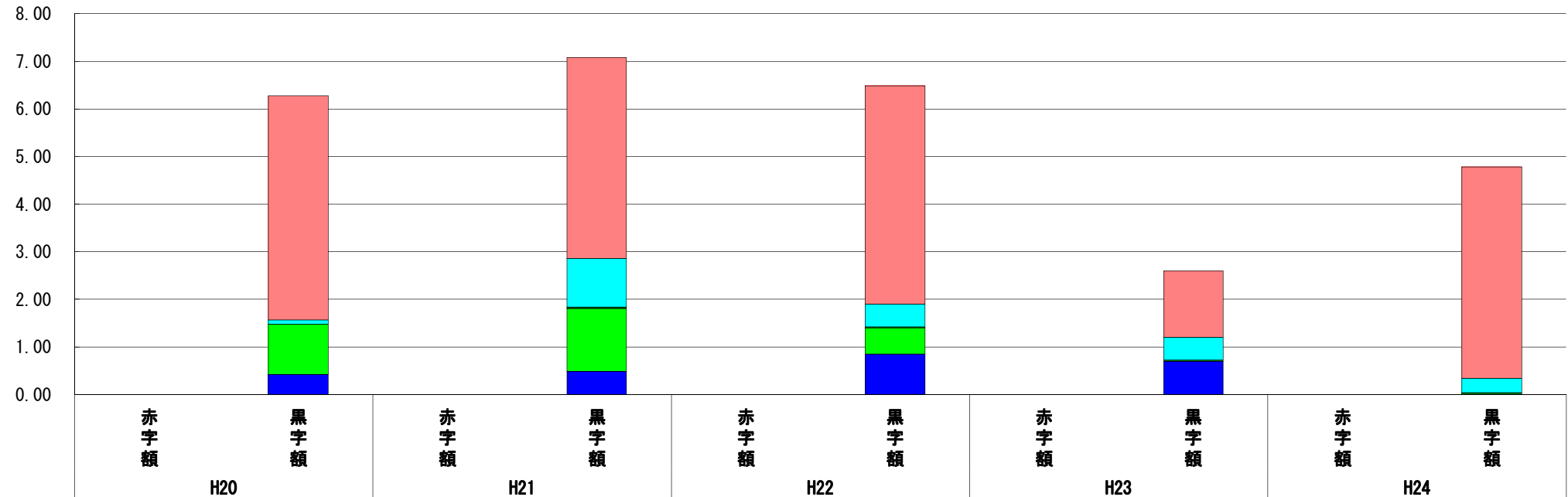
H23年度において実質収支が悪化したのは、繰越事業に係る繰越財源が106,486千円→331,232千円と増加したため、これは学校空調設備設置事業、学校太陽光発電設備設置事業などの大型事業の補助裏に見込んでいた学校教育施設整備事業債が、起債対象とならないことが判明し、一般財源での措置となったことから、膨れ上がったものである。
翌H24年度にはH22年度以前の水準に戻っている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

和歌山県広川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.71	4.22	4.59	1.40	4.44
国民健康保険特別会計事業勘定		0.10	1.02	0.48	0.47	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.03	0.02	0.03	0.04
学校給食特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
住宅資金貸付特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
広川町営浴場運営事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計事業勘定		1.05	1.32	0.55	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.42	0.49	0.85	0.70	0.00

分析欄

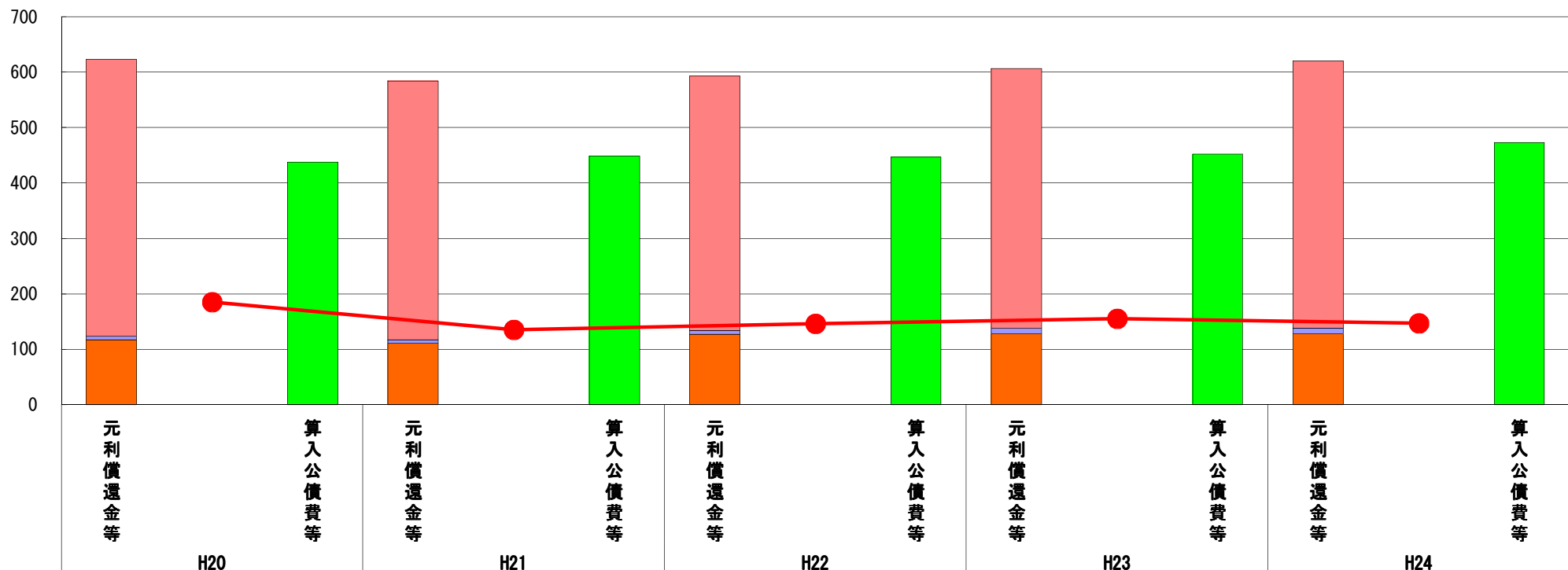
H24では、一般会計の実質収支額が伸びた反面、簡易上水道特別会計において、各種施設・設備の経年劣化による修繕・更新工事費がかさみ、財源を基金繰入で対応したことから、実質収支額は0となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

和歌山県広川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		500	467	460	469	482
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6	6	6	10	10
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		117	111	127	128	128
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		438	449	447	452	473
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		185	135	146	155	147

分析欄

元利償還金については、H20年度に地域総合整備事業債の償還が終わり、一時的に減少したが、H23からはまちづくり交付金事業債の償還がはじまったことや、辺地対策債、臨時財政対策債の元利償還金が右肩上がりの傾向となっていることから、増加傾向となっている。

一方で、健全化計画により借り入れる起債は辺地債や臨時財政対策債など交付税措置が有利なものに限定しているため、算入公債費の割合が高く、実質公債費比率算定上の分子の上昇を抑えている。

今後も借入れと返済のバランスを考慮しながら、適正な財政運営に努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

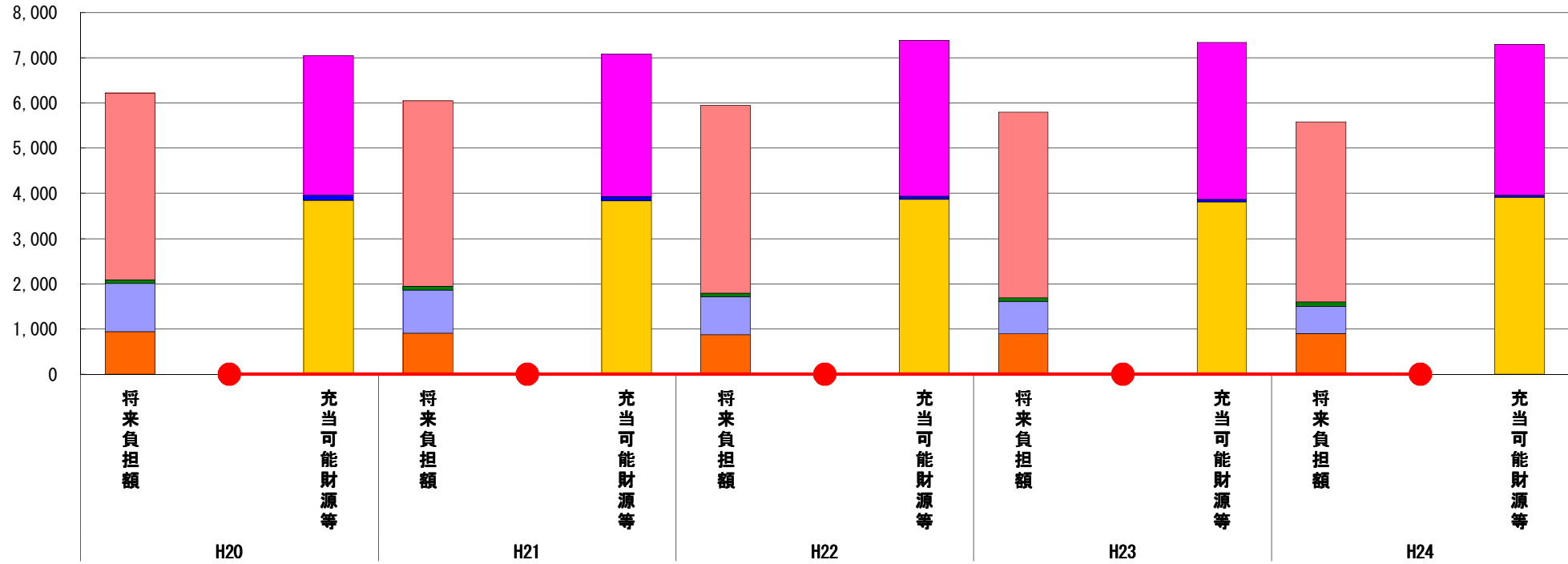
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

和歌山県広川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,125	4,110	4,158	4,103	3,981
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		86	80	75	81	102
	組合等負担等見込額		1,065	951	840	722	606
	退職手当負担見込額		940	904	872	891	895
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,089	3,152	3,457	3,470	3,338
	充当可能特定歳入		105	95	70	52	43
	基準財政需要額算入見込額		3,850	3,833	3,863	3,816	3,911
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 828	▲ 1,035	▲ 1,446	▲ 1,541	▲ 1,708

分析欄

充当基金残高と基準財政需要額算入見込額が多いため、充当可能財源が将来負担額を超えている状況となっている。
ただし、基金については、多すぎるのも問題であるため、活用方法を十分検討し、計画的に取り崩していくなどの方策が必要と考えられる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。